

入学定員・組織見直しに係る施策の実施状況について

年度	施策	入学定員・組織見直し	
		入学定員	学生募集停止・廃止
H19		5,825人 (ピーク)	
H20		5,795人 対前年度 ▲30人 (▲0.5%) 対ピーク時 ▲30人 (▲0.5%) 削減校数 1校	
H21	H21.4 中教審で「入学定員の見直し」を提言 競争性の確保が困難になっている法科大学院については、質の高い入学者を確保するため、早急に入学定員の見直しなど、競争的な環境を整えることが不可欠	5,765人 対前年度 ▲30人 (▲0.5%) 対ピーク時 ▲60人 (▲1.0%) 削減校数 2校	
H22	H22.9 「公的支援の見直しについて」を公表 「司法試験合格率」及び「入学者選抜における競争倍率」に係る指標を設定	4,909人 対前年度 ▲856人 (▲14.8%) 対ピーク時 ▲916人 (▲15.7%) 削減校数 53校	【学生募集停止表明】 H22.5 姫路獨協大(H23.4より停止、H25.3をもって廃止)
H23		4,571人 対前年度 ▲338人 (▲6.9%) 対ピーク時 ▲1,254人 (▲21.5%) 削減校数 23校 中教審提言等を踏まえ、H23年度までに全ての法科大学院が入学定員を削減	【学生募集停止表明】 H23.8 大宮法科大学院大(H25.4より停止) → 桐蔭横浜大と統合
H24	【公的支援の見直し対象(6校)】 大宮法科大学院大、大東文化大、東海大、明治学院大、関東学院大、桐蔭横浜大 H24.9 「公的支援の更なる見直しについて」を公表 「入学定員充足率」に係る指標を追加	4,484人 対前年度 ▲87人 (▲1.9%) 対ピーク時 ▲1,341人 (▲23.0%) 削減校数 8校	【学生募集停止表明】 H24.5 明治学院大(H25.4より停止) H24.7 駿河台大(H25.4より停止) 神戸学院大(H25.4より停止、H27.3をもって廃止) H25.3 東北学院大(H26.4より停止)
H25	【公的支援の見直し対象(4校)】 島根大、大東文化大、東海大、愛知学院大 H25.4~H25.6 全ての法科大学院に対する情報提供、検討要請 H25.11 「公的支援の見直しの更なる強化について」を公表 全ての法科大学院を対象に、これまでの成果等を多面的・総合的に評価するとともに、先導的な取組の提案も評価して、公的支援の配分にメリハリを付ける仕組みに改善	4,261人 対前年度 ▲223人 (▲5.0%) 対ピーク時 ▲1,564人 (▲26.8%) 削減校数 9校	【学生募集停止表明】 H25.6 大阪学院大(H26.4より停止) H25.6 島根大(H27.4より停止) H25.12 大東文化大(H27.4より停止) H26.1 東海大(H27.4より停止) H26.2 信州大(H27.4より停止) H26.3 関東学院大(H27.4より停止) 新潟大(H27.4より停止) 龍谷大(H27.4より停止) 久留米大(H27.4より停止)
H26	【公的支援の見直し対象(18校)】 愛知学院大、大東文化大、鹿児島大、久留米大、駒澤大、東海大、日本大、福岡大、甲南大、中京大、白鷗大、名城大、京都産業大、國學院大、獨協大、龍谷大、島根大、神奈川大 ~H26.6 全ての法科大学院に対する情報提供、検討要請	3,809人 対前年度 ▲452人 (▲10.6%) 対ピーク時 ▲2,016人 (▲34.6%) 削減校数 26校	【学生募集停止表明】 H26.4 鹿児島大(H27.4より停止) H26.5 香川大(H27.4より停止) H26.5 広島修道大(H27.4より停止) H26.6 獨協大(H27.4より停止) 白鷗大(H27.4より停止) H26.9 東洋大(H28.4より停止) H26.10 静岡大(H28.4より停止) H26.12 愛知学院大(H28.4より停止) H27.3 京都産業大(H28.4より停止) H27.3 熊本大(H28.4より停止)
H27		3,169人 対前年度 ▲640人 (▲16.8%) 対ピーク時 ▲2,656人 (▲45.6%) 削減校数 34校	H27.6 山梨学院大(H28.4より停止) H27.6 神奈川大(H28.4より停止) H27.6 國學院大(H28.4より停止) H27.6 中京大(H28.4より停止)
H28		2,724人 対前年度 ▲445人 (▲14.0%) 対ピーク時 ▲3,101人 (▲53.2%) 削減校数 22校	